



(写真) Higgsfields “弊社セミナー「3. 今後のベネズエラ考察」部分のセミナー内容を紹介”

今後のベネズエラ考察

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

1 月20日 弊社にてビジネスセミナーを開催した。本稿ではこのセミナーの内容について簡単に紹介したい。

なお、セミナーでは「1. ベネズエラ経済構造」
「2. 軍事攻撃後にベネズエラで起きた変化」
「3. 今後のベネズエラで起こり得るシナリオ」
「4. ビジネスチャンスとリスク」
について説明したが、本稿では「3. 今後のベネズエラで起こり得るシナリオ」についてのみ紹介したい。

米国の望みは、石油利権・米州の覇権獲得

本レポートについては「[当日使用したプレゼン資料](#)」(スライド番号21~32)とセットで読んでいただくと、より理解が深まるだろう。

(スライド21~22)

まず、今後ベネズエラでどのようなことが起こり得るかを考えるにあたり、ベネズエラの情勢をコントロールしている「米国(トランプ政権)が何を望んでいるのか」を考えるのは極めて重要である。

ベネズエラに関して、トランプ政権が望んでいることは経済面については「米国企業に有利な条件でのベネズエラ事業参入」「石油利権の獲得」「その他資源事業への参入」「ベネズエラ市場の掌握」。

政治面では「中露の影響力の排除」「キューバ体制の崩壊」「米州の覇権確保」。

米国は、米州大陸を米国にとって平和な地域にしたいと考えている。そのためには周辺にある異物を取り除きたい。

特に問題視していたのは「ベネズエラ」と「キューバ」である。そして、キューバはベネズエラの支援が生命線となっており、ベネズエラの支援が無ければキューバは窮地に立たされる。つまり、ベネズエラによるキューバ支援を止めることができれば、キューバを倒壊させる大きな前進になる。もしキューバ政権を倒壊させることが出来れば、米州の安定を手にすることができる。

また、トランプ大統領の個人的な利害になるが、2026年11月に予定されている中間選挙でのPR材料にしたいと考えている。

中間選挙で上院・下院の共和党多数派を維持するためにも、トランプ大統領は現在進めているベネズエラ掌握計画を成功させたいと考えていることだろう。

つまり、**米国の一番の望みは「ベネズエラの民主主義回帰」や「人権侵害の停止」ではない**。これらはいくまで副次的に達成できれば良いと思っているテーマである。

米国(少なくともトランプ大統領)が望んでいることは、「米国に従属的/親米的な体制をベネズエラに作ること」である。従って、この望みを叶えられるのであれば、ロドリゲス暫定政権でも構わないと思っているだろう。

米の望みを叶えることが出来るのは暫定政権

(スライド23)

さらに言えば、前述の望みを叶えたいのであれば、ロドリゲス暫定政権の方が、都合が良いことも事実である。

その理由は「ベネズエラの公権力の仕組み」にある。

ベネズエラでは憲法上5権分立という前提がある。

「行政」「立法」「司法」「選挙」「民衆」という5つの公権力がお互いを相互に監視・影響を与えるという仕組みである。

つまり、「**行政(政府)**」を変えても**他の公権力が現与党派では国が混乱するだけで何も進まない**。

さらに言えば、ベネズエラは州知事も市長もほぼ全員が与党系である。加えて、軍幹部も与党系に掌握されている。

この中に野党が行政のトップとして飛び込んでも混乱を招くことしかできない。これでは米国の望みを叶えることはできない。

だからこそ、トランプ政権はロドリゲス暫定政権を認める必要があったと思われる。

また、重要な点なので補足しておきたいが、「**圧力というのは、圧力をかける対象が政権運営者の場合のみ機能する**」性質のものである。

仮に、反対派が行政のトップ(大統領)になった場合を想定してみしてほしい。

現与党はこの時点で米国の圧力に従う必要がなくなる。なぜなら、国の混乱は、常に行政の責任として認識されるから。国が混乱すればするほど行政の支持が下がる。

反対派が行政のトップになった場合、現与党グループは「国の混乱は、行政の支持を下げ、相対的に自分たちの支持を高める」という立場に変わってしまう。つまり、米国の制裁による圧力が効かなくなる。

これが米国が現与党を暫定政権として維持しなければならないもう1つの理由と言えるだろう。

(スライド24)

このような事情からトランプ政権はロドリゲス暫定大統領の維持を認め、「国家安定」→「経済回復」→「政権移行」という3つのステップで段階的にベネズエラを変える選択をした。

なお、トランプ大統領は記者会見で、野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏(MCM)について、「彼女はベネズエラ国内で人気がない」と発言した。

この発言を受けて、メディアでは「ノーベル平和賞を彼女に取られた腹いせ」と報じたが、トランプ大統領が言いたかったのは「彼女はベネズエラ国内で**(公権力を握る人々の中で)**人気がない**(彼女では政権を安定的に運営できない)**」

ということが本音だったのだろう。

暫定政権は望みを全て叶えている

(スライド25~26)

次に「ロドリゲス暫定政権が何を望んでいるのか」について考察したい。

彼らが望んでいるのは

- ① 与党体制の維持
 - ② 経済制裁の解除
 - ③ 内政干渉の停止
 - ④ 制裁で崩壊した経済の立て直し支援
- である。

マドゥロ大統領拘束後の暫定政権は、**この4つの望みを全て叶えている**と言える。

「③ 内政干渉の停止」については、むしろ逆ではないかと考えるのが一般的だろうが、実際のところ彼らの望みが叶えられる方向にある。それは、「**選挙に影響を与える干渉がなくなる**」という視点である。

(スライド27)

暫定政権は、「国民がマドゥロ政権を支持しない主な理由は経済混乱が原因」と考えている。

そして「ベネズエラ経済を混乱させている直接的な要因は米国の経済制裁にある」と考えている。

従って「制裁が解除され、経済が回復すれば、国民の暫定政権への支持を回復させることができる」と考えている。

さらに言えば「MCM氏がこのまま外国に留まれば、時間の経過とともに彼女は“過去の人”と思われるようになり、国内での求心力は低下する」と考えている。

つまり、「選挙実施を遅らせることが出来れば、普通に選挙をして与党が勝利できる可能性がある」と考えている。

これがロドリゲス暫定政権の考えであり、あながち的外れではないと想像している。

現在のシナリオを変える懸念要素は多数

(スライド28~29)

ここまでトランプ政権が望むこと、ロドリゲス暫定政権が望むことについて考察してきた。

まとめると、**両者は利害が一致しており、共に同じ方向に向かって進める状況になっている**。両国にとって非常にポジティブな状況にあると言える。

この状況が続けば、基本的にベネズエラ経済は良い方向に進むだろう。

しかし、この見通しを崩す懸念材料は存在する。

それは「軍事クーデター」「与党勢力の反乱」「対立の表面化」「野党による妨害」である。

平穏に政権移行を実現したロドリゲス暫定政権ではあるが、同政権が安定しているわけではない。

マドゥロ大統領を追い出したことで、ロドリゲス暫定大統領が得をする結果になったことは間違いない。

(真実がどうかは知る由はないが) 彼女や彼女の取り巻きがマドゥロ大統領拘束を裏で手引きしていたと疑うのは自然なことだろう。

また、これまでマドゥロ政権下で既得権益を享受してきたグループが利益を享受できなくなる懸念がある。

そういったロドリゲス暫定政権を快く思っていない与党グループあるいは軍部が反乱を起こす可能性がある。

この不安定な与党内で生き抜くためにロドリゲス暫定大統領は、トランプ政権と対決している姿勢を(与党に対して)見せる必要も出てくる。その中で、時には挑発的な発言をするかもしれない。

トランプ大統領の性格は周知の通りで、この挑発的な発言にトランプ大統領が怒り、関係が一気に崩壊するという懸念もあるだろう。

また、前述の通り、現在の暫定政権が長期化することは野党陣営(特にMCMグループ)にとって望ましくない。この流れを妨害するために野党が何らかの工作を始める可能性は十分ある。

選挙実施は2030年が最も無難

(スライド30～31)

最後は選挙時期に関する考察である。

最初に言及しておきたいことは、「今の段階でトランプ政権はベネズエラの選挙実施時期は明確に決めていないはず」ということ。

「今後のベネズエラの状況の変化をみつつ、適切なタイミングで選挙時期を決める」くらいの漠然としたイメージのはずだ。

ただし、選挙実施時期についてトランプ政権の問題意識を想像することはできる。

選挙時期について考えるにあたり重要な日程が3つある。

1つ目は、憲法規定で定める選挙日。

憲法上、暫定大統領はあくまで「暫定」であり、30日以内に大統領選を実施しなければならない。

しかし、これが実現する可能性はゼロである。

トランプ政権も30日以内の選挙の可能性を明確に否定している。

2つ目は、トランプ大統領の任期。

トランプ大統領の任期は2029年1月。

3つ目は、マドゥロ大統領の任期。

マドゥロ大統領の任期は2031年1月。

仮にトランプ大統領が自身の任期中にベネズエラの政権移行を達成し、ある程度道筋を付けたいと考えるのであれば、大統領選は2027年後半～28年中に行うことになるだろう。

このタイミングで選挙をする可能性は十分あり得るが、2027～28年の時点では前述の公権力のバランスの問題が解決しない。

なぜならベネズエラで次の公職選挙が行われるスケジュールは2029年の州知事・市長選だからだ。そして、その次の公職選挙は2030年の国会議員選である。

また、マドゥロ大統領の任期が2031年なので、本来であれば2030年に大統領選が行われる。

従って、2028年中に大統領を変えても他の公権力、州知事・市長含めてほぼ全員が与党体制という構図が変わっていない。これでは国が混乱することになる。

このリスクを排除し、**最も無難な選択をするのであれば2030年の大統領選実施である。**

(スライド32)

2030年に大統領選を実施するメリットは、先に触れた通り、2029年に州知事・市長選を実施し、地方行政レベルで与党一色体制を変えることが可能。

2030年の早い段階で国会議員選を実施すれば、国会体制も今よりもバランスがとれたものになっているだろう。

この状態で**2030年の中盤以降に大統領選を行えば、今よりも与野党のバランスのとれた状態で行政のトップが変わることができる**（もちろんロドリゲス暫定大統領が当選する可能性もある）。

なお、2030年の大統領選実施はベネズエラ憲法で定められたスケジュールであり、米国が介入する形で選挙を実施したとは認識できない。与党側にとって受け入れやすいスケジュールである。

ただし、2030年の選挙実施にはデメリットも存在する。

1番のデメリットは、**2029年1月以降はトランプ大統領が米国の大統領ではない**という点である。

今のベネズエラは、トランプ大統領という一般常識の枠外にいる予測不能な人物がいるからこそ抑えられているのが実態である。

仮に民主党系の穏健な人物が大統領に就任した場合、ベネズエラが制御不能になる懸念はある。

2つ目のデメリットは、現在の与党が選挙で勝利する可能性が高まるということ。

今の流れがあと4年続けば、ベネズエラ経済はある程度安定する。国民の不満が解消された4年後のベネズエラにまともな対抗候補がいるかは疑問である。

もちろん、これをデメリットと認識する必要はないのかもしれない。

経済的に妥当な対応をする政府であれば、その政権が安定するのは企業にとっても望ましい。

暫定政権の存続をデメリットと考えるか、メリットと考えるかはロドリゲス暫定政権の今後の采配を見守る必要があるだろう。

以上